



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ

コード番号 9305 URL <http://www.yamatane.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永友 保則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 安斉 正美

TEL 03-3820-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第3四半期 | 38,512 | △3.3 | 2,430 | △6.1 | 1,560 | △4.6 | 460 | △33.6 |
| 22年3月期第3四半期 | 39,812 | △4.8 | 2,589 | 3.5 | 1,636 | 4.8 | 693 | 21.0 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 4.33 | — |
| 22年3月期第3四半期 | 6.52 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第3四半期 | 87,008 | 20,702 | 21.6 | 177.00 |
| 22年3月期 | 88,380 | 20,636 | 21.3 | 177.05 |

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 18,813百万円 22年3月期 18,820百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 0.00 | — | 2.50 | 2.50 |
| 23年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 2.50 | 2.50 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 52,000 | △1.6 | 3,200 | △8.7 | 2,000 | △8.7 | 650 | △26.5 | 6.11 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 113,441,816株 22年3月期 113,441,816株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 7,148,664株 22年3月期 7,144,897株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 106,295,721株 22年3月期3Q 106,300,356株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|------|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | P. 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | P. 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | P. 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | P. 2 |
| 2. その他の情報 | P. 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | P. 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | P. 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | P. 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | P. 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | P. 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | P. 6 |
| (3) 四半期連結貸借対照表に関する注記 | P. 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | P. 7 |
| (5) セグメント情報 | P. 7 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | P. 8 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第3四半期の概況

当第3四半期の経営成績は、景気低迷の影響から物流部門を除くその他の部門が減収となった結果、売上高は385億12百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は、食品部門が好調に推移したものの物流部門や不動産部門での一部荷主の解約やテナント退去の影響が残り24億30百万円（同6.1%減）となり、経常利益は15億60百万円（同4.6%減）となりました。四半期純利益は、第2四半期に計上した固定資産除却損2億72百万円や賃貸用不動産の減損損失1億30百万円等の特別損失の影響から4億60百万円（同33.6%減）となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、国際輸送や国内配送が堅調に推移したことから、売上高は134億77百万円（前年同期比0.1%増）と前年並みを維持し、営業利益は16億98百万円となりました。

<食品部門>

食品部門では、量販・外食向けである精米販売は58千玄米トン（前年同期比2.7%減）とやや減少しましたが、一般小売店や他卸売業者向けである玄米販売は25千玄米トン（同20.2%増）と前年を上回り、総販売数量は83千玄米トン（同3.2%増）となりました。売上高は精米の販売減少と販売単価の低下により209億86百万円（前年同期比4.0%減）となりましたが、営業利益は在庫管理の徹底と採算性の向上に努めた結果4億5百万円と好調に推移しました。

<情報部門>

情報部門では、棚卸用ハンディターミナルのレンタル業務及び棚卸代行業務が顧客の棚卸回数減少の影響を受けたことから、売上高は12億58百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は54百万円となりました。

情報部門では、上記棚卸関連業務を主力事業と位置付けておりますが、当該業務には季節変動要因があるため、第2、第4四半期に売上・利益とも増加する傾向にあります。

<不動産部門>

不動産部門では、一部テナントの退去の影響により、売上高は23億60百万円（前年同期比6.4%減）となり、営業利益は10億30百万円となりました。

<金融・証券部門>

金融・証券部門では、市況の低迷による影響から、売上高は4億30百万円（前年同期比39.5%減）となり、営業損益は3億85百万円の損失となりました。なお、金融（商品先物）部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

資産合計は、減価償却や除却による有形固定資産の減少及び保有株式の評価額減少にともない投資その他の資産が減少したこと等から、前連結会計年度末比13億71百万円減少し、870億8百万円となりました。

②負債

負債合計は、有利子負債が減少したこと等から、前連結会計年度末比14億37百万円減少し、663億5百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、評価・換算差額等は減少しましたが、利益剰余金及び少数株主持分が増加したこと等から、前連結会計年度末比66百万円増加し、207億2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後を展望しますと、物流部門や不動産部門では一部荷主の解約やテナント退去の影響が残り、厳しい状況が続くことが予想されます。また、証券部門では経費削減等の実施により改善をめざしておりますが、市況の動向に大きく影響を受ける可能性があります。これらの不確定な要因はありますが、平成22年11月5日発表の通期業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

主として固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が54百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は193百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 継続企業的前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,918 | 2,901 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,800 | 6,515 |
| たな卸資産 | 1,383 | 810 |
| その他 | 1,712 | 2,981 |
| 貸倒引当金 | △14 | △14 |
| 流動資産合計 | 12,800 | 13,195 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 13,158 | 13,616 |
| 土地 | 46,494 | 46,771 |
| その他（純額） | 6,458 | 6,250 |
| 有形固定資産合計 | 66,112 | 66,638 |
| 無形固定資産 | 1,155 | 1,103 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資その他の資産 | 6,615 | 7,144 |
| 貸倒引当金 | △91 | △73 |
| 投資その他の資産合計 | 6,523 | 7,070 |
| 固定資産合計 | 73,791 | 74,813 |
| 繰延資産 | 416 | 371 |
| 資産合計 | 87,008 | 88,380 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 1,963 | 1,820 |
| 短期借入金 | 8,334 | 8,323 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,576 | 4,504 |
| 1年内償還予定の社債 | 1,427 | 1,696 |
| その他 | 2,213 | 2,944 |
| 流動負債合計 | 15,514 | 19,288 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,830 | 17,546 |
| 長期借入金 | 15,975 | 16,658 |
| 退職給付引当金 | 1,865 | 1,873 |
| 役員退職慰労引当金 | 146 | 390 |
| 環境対策引当金 | 121 | 121 |
| その他 | 11,848 | 11,795 |
| 固定負債合計 | 50,788 | 48,385 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 3 | 4 |
| 商品取引責任準備金 | — | 64 |
| 特別法上の準備金合計 | 3 | 68 |
| 負債合計 | 66,305 | 67,743 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,555 | 10,555 |
| 資本剰余金 | 3,775 | 3,775 |
| 利益剰余金 | 4,072 | 3,804 |
| 自己株式 | △1,809 | △1,809 |
| 株主資本合計 | 16,594 | 16,326 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 836 | 1,037 |
| 土地再評価差額金 | 1,382 | 1,456 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,219 | 2,493 |
| 少数株主持分 | 1,889 | 1,816 |
| 純資産合計 | 20,702 | 20,636 |
| 負債純資産合計 | 87,008 | 88,380 |

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 39,812 | 38,512 |
| 営業原価 | 34,100 | 33,291 |
| 営業総利益 | 5,711 | 5,220 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,122 | 2,790 |
| 営業利益 | 2,589 | 2,430 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 89 | 94 |
| その他 | 31 | 38 |
| 営業外収益合計 | 120 | 133 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,012 | 935 |
| その他 | 61 | 67 |
| 営業外費用合計 | 1,073 | 1,003 |
| 経常利益 | 1,636 | 1,560 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 9 | — |
| 金融商品取引責任準備金戻入 | 0 | 1 |
| 商品取引責任準備金戻入額 | 9 | 64 |
| 前期損益修正益 | 16 | — |
| その他 | 2 | 38 |
| 特別利益合計 | 38 | 104 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | 28 | — |
| 固定資産除却損 | — | 272 |
| 減損損失 | — | 130 |
| その他 | 11 | 161 |
| 特別損失合計 | 39 | 564 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,634 | 1,100 |
| 法人税等 | 747 | 491 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 608 |
| 少数株主利益 | 194 | 148 |
| 四半期純利益 | 693 | 460 |

(3) 四半期連結貸借対照表に関する注記

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|--------------------------------|--------|--------------------------|--------|
| たな卸資産の内訳 | | たな卸資産の内訳 | |
| 販売用不動産 | 219百万円 | 販売用不動産 | 225百万円 |
| 商品有価証券 | 153 | 商品有価証券 | 0 |
| 商品及び製品 | 160 | 商品及び製品 | 188 |
| 仕掛品 | 149 | 仕掛品 | 145 |
| 原材料及び貯蔵品 | 700 | 原材料及び貯蔵品 | 252 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）（単位：百万円）

| | 物流 関連事業 | 食品 関連事業 | 情報 関連事業 | 不動産 関連事業 | 金融・証券 関連事業 | 計 | 消去 | 連結 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-------------|---------------|--------|-------|--------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,458 | 21,853 | 1,266 | 2,522 | 711 | 39,812 | — | 39,812 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 465 | — | 157 | 64 | 0 | 687 | (687) | — |
| 計 | 13,923 | 21,853 | 1,424 | 2,586 | 711 | 40,499 | (687) | 39,812 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,761 | 41 | 45 | 1,159 | △418 | 2,589 | — | 2,589 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 物流関連事業……………倉庫業、港湾運送業及び貨物利用運送業
- (2) 食品関連事業……………米穀卸売販売業
- (3) 情報関連事業……………ソフトウェア販売、情報処理サービス業
- (4) 不動産関連事業……………不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
- (5) 金融・証券関連事業…商品取引業及び証券業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載をしておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が、連結営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流関連、食品関連、情報関連、不動産関連、金融・証券関連の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「物流関連事業」、「食品関連事業」、「情報関連事業」、「不動産関連事業」、「金融・証券関連事業」を報告セグメントとしております。

物流関連事業は、倉庫業、通関業、港湾運送業及び貨物利用運送業を行っております。食品関連事業は、玄米及び玄米を精米加工して販売する米穀卸売販売業を行っております。情報関連事業は、コンピュータシステムに関する導入・開発・保守・運用のトータルサービス及び棚卸サービスの提供等の情報処理サービス業を行っております。不動産関連事業は、不動産の売買、仲介及びビル等の賃貸、管理等の不動産業を行っております。金融・証券関連事業は商品取引業及び証券業を行っております。なお、金融(商品先物)部門の株式会社アサヒトラストは、平成22年8月2日に吸収分割及び事業譲渡により他社へ事業を分離、平成22年8月31日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日) (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | 計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------------------|------------|------------|------------|-------------|---------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 物流 関連事業 | 食品 関連事業 | 情報 関連事業 | 不動産 関連事業 | 金融・証券 関連事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 13,477 | 20,986 | 1,258 | 2,360 | 430 | 38,512 | — | 38,512 |
| (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 463 | — | 149 | 49 | 0 | 662 | △662 | — |
| 計 | 13,940 | 20,986 | 1,407 | 2,410 | 430 | 39,175 | △662 | 38,512 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 1,698 | 405 | 54 | 1,030 | △385 | 2,803 | △372 | 2,430 |

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△382百万円及び未実現利益調整額9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、賃貸用不動産の売買契約締結に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、130百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。